

禁煙 コーナー**「禁煙・分煙化が進まぬ本当の理由」**

～松沢成文氏著書から～

禁煙推進委員会委員・済生会広島病院 讃岐 英子

煙草を憎んで喫煙者を憎まずという正論がある。吸っているのではなく吸わされているのであって、止めないのではなく止められないのである。しかし、認知行動療法や補助療法を駆使し、煙草の有害性や依存性の脅威を伝えても禁煙外来での治療率はせいぜい40%が限度らしい。薬物依存治療の限界である。しかも、実は治癒ではない。WHOは喫煙を精神疾患に分類し、「寛解はするが治癒しない」と言い切っている。喫煙者を相手にするのはこんなにも厳しい。それなら、「煙草」をこの世の中からなくすればよいではないか。しかし、煙草が消滅するにはあと100年はかかりそうだ。「なぜ国が売っているの?」「行政はどうしているの?」という素朴な質問に実は私は明確に答えられない。国が売っていると換言できるわが国特有の「たばこ産業法」に一石投げかけているのは日本禁煙学会や特定の政治家だけである。しかし、厳しい戦いのようだ。禁煙治療や指導は当然健康被害から当事者や周囲の人を守るためではあるが、ボトムアップで喫煙率を減少させ、なし崩しに煙草の生産量を減少させるという効果を期待している。先日のニュースでJTが、「日本の喫煙率が下がってきたので国内の工場を減らし海外に主流を置く」と発表した。しかし、これは外国人の喫煙者を増やすと言っているのだ。これでは、「あなたお願いよ。家では吸わないでね」の妻と同じレベルではないか。しかも、原料や人件費の安い海外で生産したものを逆輸入するようだ。禁煙指導や不適切な分煙形態の撤廃運動をするのは受動喫煙の有害性が浸透している現在でも困難さを伴う。そのため、つい、「これが目に入らぬか」の印籠に頼りたくなる。例えば病院でも、「・・・さんの病気は禁煙が最も有効ですから」と言うより「ここは敷地内禁煙ですよ」と言うほうが早く楽である。つまり、法律や条例や規則などが使えれば事は簡単なのだ。そう!!「受動喫煙防止条例」ができてくれば、禁煙運動は80%は終わったようなものだ。(とにかく隔離した完全分煙でなければ吸えないのだから)諸外国では日本より進んでいる。例えば、イギリスのパブは完全禁煙だ。日本でも、神奈川県と兵庫県は条例があるが、その実現には非常な苦労があったようだ。しかし、その後が続く県はない。

今回、松沢成文氏の「JT、財務省、たばこ利権～日本最後の巨大利権の闇～」(2013 ワニブックス「PLUS 新書」)を読んでこれまで確信が持てなかった部分がすっきりした。近年、日本の税収とその他収入は45兆円程度であり、国債発行額も税収と同程度の40兆円～45兆円にもなっている。たばこ税の総額は国、地方を合わせると

約2兆1,000億円にのぼる。国家財政において1,000兆円超の累積債務を抱える財務省にとって手放すことができない財源なのだ。これは地方自治体も同様である。喫煙による超過医療費が国と地方を合わせて1兆7,000億円にもなっていると頭で分かっているにもかかわらず税収の5～10%を確保できるたばこ税を手放すことはできない。たばこ税の中から1兆円は地方税として地方に納税されている。この他に煙草の売り上げから消費税として1,500億円程度が国と地方自治体の収入になっている。財務省はJT株を50%強保有していた。JTから財務省への配当金は年間約300億円で、このうち約200億円が財政投融资の財源となり、約100億円が国債整理基金の財源になっていた。しかし、2013年3月の東日本大震災復興対策のためJT株を一般に売却しており、それでも配当金は100億円程度と推測されている。多くの自治体が「たばこは地元で買しましょう」と地域の住民に呼びかけているらしい。区域内で煙草を買えばその自治体の税収が増える仕組みになっているからだ。一部にはそのために少なくない宣伝費を使っているところもあると具体例が示されている。以上は一部であり、ご存知の先生方も多いとは思いますが、その他参考になることが多いのでぜひ読んでいただければ幸いです。税金が心配なら値上げするのがよいと考えるが、これはなりたくてなったわけではないニコチン依存者に追い討ちをかけるようで気は重い。日本禁煙学会では値上げの目的に税収を理由にしないことを決めている。あくまでも健康面から考えた喫煙率低下の手段として考えている。しかし、興味深い報告もある。世界銀行の「たばこ流行の抑制」という報告書の中の、「たばこには強い依存性があり、止めにくいものの、40%値上げすると喫煙量が14～16%下がり、一方税収は28～20%増えるという世界共通の原則がある」というものだ。実際、日本でも、2010年の1箱平均110円という40%弱の値上げは、この原則に極めて近い結果をもたらしたようだ。

1箱の煙草で計算すると、410円のたばこ価格のうち120円程度が市町村や特別区の財源となる。地方自治体が受動喫煙防止などのたばこ規制強化になかなか踏みきれない理由は正にこれだと松沢氏は指摘する。

景気も悪く、負債を抱えた国債や年金といった魔物は、日本を近代化する方法の一部に誤りがあったためであり、果たして解決策があるのだろうかと不安である。藁をもすがりたい気持ちだ。しかし、その手段の一つとして国民を薬物依存にするのは許されるのであろうか。